

事業コード	3-1-①-2
担当部署	健康課
作成者	原 章
内線	516

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者数（人）		実績	226	94	283	394			700
			達成率	32%	13%	40%	56%	0%	0%	
	説明・出典	かむてん健康マイレージ、かむてん健康チャレンジ事業の参加者の合計								

事業コード	3-1-①-4
担当部署	健康課
作成者	佐藤 光佐
内線	516

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	3歳児のむし歯のない児の割合（％）		実績	81.9	91.6	87.4	89.3			100
			達成率	82%	92%	87%	89%	0%	0%	
	説明・出典	3歳児健診								

事業コード	3-1-②-1
担当部署	健康課
作成者	伊藤 春菜
内線	516

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	がん検診受診率（％） （胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの平均）		実績	14.5	14.2	13.8	13.1			25
			達成率	58%	57%	55%	52%	0	0	
	説明・出典	40～69歳（子宮頸20～69歳）の受診率								

事業コード	3-1-③-1
担当部署	健康課
作成者	原 章
内線	516

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	こころの健康相談利用者数 (人)		実績	16	10	12	14			—
			達成率	—	—	—	—			
	説明・出典									

事務事業名		予防接種事業	
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	④	感染症対策
事業区分	法定受託事務		
予算区分	04-01-02-001 予防接種事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S24年度)		10年以上
根拠法令	予防接種法第3条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第3条		

事業コード	3-1-④-1
担当部署	健康課
作成者	叶内 陽子
内線	519

事業の対象	予防接種法に規定された対象者及び市実施要綱に定められた者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	感染症を発症する市民が減る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	安全な予防接種の実施及び予防接種率を高め、感染症の発症を予防する。 (個別通知送付、HP、広報誌、ポスター掲示)
事業の結果	予防接種による感染症の発症・重症化予防が推進された。 令和5年度より小児のインフルエンザ予防接種の助成を実施し、小児のインフルエンザの発症・重症化予防が推進された(接種延人数1,508人、接種率20.9%)。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		761,709	63,521	65,364	69,909	90,893	0	委託料(67,701)、通信運搬費(523)
内訳	特定財源	9,650	1,140	2,067	850	908		特定財源の名称（金額）
	一般財源	752,059	62,381	63,297	69,059	89,985		国）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（796）、県）山形県風しん予防接種促進事業費補助金（54）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.5	0.5	0.5	0.7	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	定期予防接種の接種延人員 (人)	実績	11,601	11,155	11,359	10,692			12,000	
		達成率	96.7%	93.0%	94.7%	89.1%	0%	0%		
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	定期予防接種の接種延人員 (%)		実績	60.8%	59.30%	61.2%	57.1%			70%
			達成率	86.9%	84.7%	87.4%	81.6%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	接種延人数/対象延人数 (%)								

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	1	健康づくりの推進
	小施策	④	感染症対策
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	04-01-01-013 新型コロナウイルスワクチン接種事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R2 ）		3年以上
根拠法令	予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律		

事業コード	3-1-④-2
担当部署	健康課
作成者	鈴木 立
内線	519

事業の対象	ワクチン接種を希望する生後6か月以上の市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の発症者数や重症化率を低減させる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①接種を希望する方に迅速かつ安全にワクチン接種を実施する。 ②市報、ホームページ、全戸配布のチラシなどで基本的な感染症対策の徹底を呼び掛ける。
事業の結果	市民に適切な情報発信や医療機関・医師会と連携し、市民が安心して接種できる体制を構築できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		5,324	310,554	170,218	80,461	-	-	接種等業務委託料（65,101）
内訳	特定財源	5,324	310,554	170,218	80,461	-	-	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	-	-	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金（48,553） 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（40,419）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	5.23	4.06	1.9	-	-
会計年度職員	-	2.67	3	2.6	-	-

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ワクチン接種3回以上接種済者数（人）	実績	0	15,005	-	-	-	-	29,297	
		達成率	0%	51%	-	-	-	-	-	
	説明	12歳以上の3回目以上接種数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	感染者数（人）	実績	12	736	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	
	説明・出典									

事業コード	3-1-⑤-2
担当部署	健康課
作成者	川又 朋美
内線	515

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	重複・頻回受診者、重症化・低栄養のハイリスク高齢者への指導実施率	実績	71.4	96.6	77.8	75			80
		達成率	89.3%	120.8%	97.3%	93.6%	0	0	
	説明・出典								

事業コード	3-2-①-1
担当部署	健康課
作成者	高橋正美
内線	514

事業の対象	最上地域の住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療体制を充実させ、安心・安全な医療サービスを提供する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・医師や看護師等の医療従事者を確保する。(ホームページ、ポスター、チラシ) ・医療従事者の確保や医療従事者のスキルアップにつながる事業の企画立案を行う。(ホームページ、ポスター、チラシ)
事業の結果	すぐに成果が現れる事業ではないが、医師及び看護師確保のための研修会を実施することができた。また、子ども達の将来の進路を考える際の一助となる事業が実施できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		608	0	450	374	368	0	負担金（374）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	608	0	450	374	368		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.17	0.37	0.45	0.8	
会計年度職員						

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	委員会、幹事会、事務局会議 開催数（回）		実績	5	5	6	6			5
			達成率	100%	100%	120%	120%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年間事業開催数（回） ※委員会、幹事会を除く事業数		実績	18	19	18	20			20
			達成率	90%	95%	90%	100%	0%	0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	奨学金返還助成金交付事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-012 看護師確保対策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R2) 3年以上		
根拠法令	市奨学金返還金助成金交付要綱		

事業コード	3-2-①-2
担当部署	健康課
作成者	高橋正美
内線	514

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市内の医療機関や介護施設で、医療従事者として勤務している方。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療従事者を確保し、本市への定住を促す。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	奨学金の返還について、全額または一部を負担する。
事業の結果	広報誌や市ホームページへの掲載、医療機関・介護施設への周知を行った結果、令和5年度の実績は4名となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,950	248	533	1,645	1,648	0	助成金（1,620）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,950	248	533	1,645	1,645		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.01	0.01	0.05	0.08	
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	事業者への事業の周知件数（件）	実績	95	95	95	96			95
		達成率	100%	100%	100%	101%	0%	0%	
	説明	市内の医療機関や介護施設等に対し事業を周知する							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	補助対象者（人）	実績	0	2	4	4			8
		達成率	0%	25%	50%	50%	0%	0%	
	説明・出典								

1. 事務事業の概要

事務事業名	夜間休日診療所運営事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-05-001 夜間休日診療所運営事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H18)		10年以上
根拠法令	夜間休日診療所設置及び管理に関する条例		

事業コード	3-2-①-3
担当部署	健康課
作成者	鈴木 立
内線	519

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	夜間や休日に発生する疾病者（初期救急患者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	・ 初期救急患者が安心して診療を受けることができる。 ・ 県立新庄病院への患者集中の緩和
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	市内の一次医療機関が休診となる時間帯に診療所を運営する。（HP）
事業の結果	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが続いてはいたものの、微増傾向にあったが、夏場の新型コロナの感染拡大に伴い、昨年度を下回る受診者数となった。新庄市民はもとより、最上郡内、管外の受診者もあり、一次医療機関としての役割は果たしている。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		28,852	31,276	31,986	17,703	0	0	
内訳	特定財源	4,618	5,622	5,127	3,540			特定財源の名称（金額）
	一般財源	24,234	25,654	26,859	14,163			

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.27	0.27	0.2		
会計年度職員		1.6	0.8	0.4		

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	診療日数（日）	実績	361	365	365	186			365
		達成率	99%	100%	100%	51%			
	説明	診療日数／年間日数							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	救急診療受診者（県立含む）のうち夜間診療所の受診者の占める割合（％）	実績	20.6	21.0	19.0	36.0			43
		達成率	48%	49%	44%	84%			
	説明・出典								

事務事業名	地域連携による夜間休日診療事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	2	医療体制の充実
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-002 保健衛生総務事業		
事業継続年数	（事業開始年度 R5 ）		3年未満
根拠法令			

事業コード	3-2-①-7
担当部署	健康課
作成者	高橋正美
内線	514

事業の対象	夜間や休日に発生する疾病者（初期救急患者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	初期救急患者が安心して診療を受けることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	県立新庄病院、新庄市最上郡医師会、新庄市の三者連携により、県立新庄病院地域救命救急センター内で夜間休日診療を実施している。医師会所属の応援医師は軽症者を診察し、重症者や入院が必要な患者は勤務医が診察する。本市の役割は応援医師の確保と運営にかかる相応の負担金を支出している。（HP、広報しんじょう）
事業の結果	新庄市民をはじめ最上管内の住民を受け入れており、夜間休日診療における一次医療・二次医療の効率的な運用を行っている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費					3,698	7,396		負担金（3,500）、委託料（198）
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源				3,698	7,396		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員				0.2	0.3	
会計年度職員						

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	診療日数（日）		実績				180			365
			達成率	0%	0%	0%	49%			
	説明	診療日数／年間日数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	救急診療受診者のうち、夜間休日診療受診者の占める割合（％）		実績				36			43
			達成率	0%	0%	0%	84%			
	説明・出典									

事業コード	3-2-②-3
担当部署	健康課
作成者	加藤 小百合
内線	511

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	ジェネリック医薬利用割合		実績	85.1	86.4	86.1	87.8			83.5
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典		出典：厚生労働省 後発医薬品の使用割合							

事務事業名	民生委員・児童委員活動支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-01-0003 民生委員・児童委員活動事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S55年度)		10年以上
根拠法令	民生委員法、児童福祉法		

事業コード	3-3-①-2
担当部署	成人福祉課
作成者	京野 里実
内線	550

事業の対象	民生委員及び児童委員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員が、住民の気軽な相談役、また、住民と行政等の関係機関との重要な橋渡し役として、活動しやすい体制をつくる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・県の活動費に、本市で単価を上乗せして活動費（謝金）を交付した。 ・なお、民生委員・児童委員協議会連合会の活動及び各民生委員・児童委員協議会の活動については、連合会の事務局として、事務的支援を行っている。 （活動についての周知方法：広報で１ページ掲載他、広報委員会作成の「民児協しんじょう」を全戸回覧した。）
事業の結果	経済的支援や事務的支援を行うことにより、委員の研修機会等が増え、幅広いケース対応における基礎知識習得の場となっている。民生委員による相談や情報提供により市民が必要とする関係機関に繋ぐことができている。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		6,011	6,011	6,114	6,080	6,140	0	謝金（5,760千円）、負担金（156千円）、補助金（164千円）
内訳	特定財源	5,452	5,452	5,472	5,513	5,533		特定財源の名称（金額）
	一般財源	559	559	642	567	607		民生委員児童委員活動費等支払委託金（5,513千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.15	1.22	0.8	0.92	
会計年度職員	-					

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	民生委員・児童委員対象研修会 (回)		実績	2	2	2	2			3
			達成率	67%	67%	67%	67%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	民生委員・児童委員の相談支援 件数（件）		実績	2,025	2,427	2,493	2,457			3,000
			達成率	68%	81%	83%	82%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	社会福祉協議会育成強化事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-01-0002 社会福祉総務費		
事業継続年数	(事業開始年度)		10年以上
根拠法令	社会福祉法、新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

事業コード	3-3-①-4
担当部署	成人福祉課
作成者	井上 明彦
内線	549

事業の対象	新庄市社会福祉協議会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき組織された団体であり、長年にわたり各種社会福祉事業等を展開している。少子高齢化の進展、地域社会の多様化・複雑化等により、支援を必要とする市民が増加するなど社会的課題が深刻化する状況にあり、地域福祉推進の中核として社会福祉協議会の役割は重要性を増している。社会福祉協議会の運営の持続性を確保し、更に、活動を強化することを目的とし、補助金を交付するものである。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市社会福祉協議会の職員人件費の一定割合について補助金を交付した。 令和5年度は、社会福祉協議会との協議を踏まえ、正職員4名分の人件費の40%を補助金として交付した。 (周知方法：市議会での一般質問等において、市の補助体制について周知した。)
事業の結果	人件費の一定割合を補助することで、社会福祉協議会の財政基盤強化の一助となった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		8,253	6,279	6,239	8,686	9,902	0	社会福祉協議会運営費補助金 (8,686千円)
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,253	6,279	6,239	8,686	9,902		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.2	0.05	0.04	0.17	
会計年度職員	-					

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助した職員数（人）		実績	4	5	4	4			6
			達成率	67%	83%	67%	67%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄市社協の事業活動収入（千円）		実績	219,767	220,426	232,700	231,734			
			達成率	—	—	—	—	—	—	
	説明・出典		市社協資金収支比較表							

1. 事務事業の概要

事務事業名	福祉バス運行事業			事業コード	3-3-①-5
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉	担当部署	成人福祉課
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現	作成者	伊藤 陽祐
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進	内線	550
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	03-01-01-0002 社会福祉総務費				
事業継続年数	(事業開始年度 S61)			10年以上	
根拠法令	新庄市福祉バス運営要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	老人クラブをはじめとする各福祉団体
事業の目的 どのような状態にしたいのか	福祉団体等の研修活動を支援し、行動範囲の拡大を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	福祉バスの維持管理・運行管理業務を行い、運転業務を民間の旅客運送事業者に委託し、各福祉団体等の目的・研修日程に合わせ、バスの貸出・活用を行った。 (要綱改正時に登録団体へ直接文書送付／新規利用者については窓口等でチラシにより周知)
事業の結果	福祉バスを活用してもらうことで各福祉団体の活動を支援し、活動の充実に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		8,621	355	451	1,131	1,502	0	運転業務委託料（733）、燃料費（193）
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,621	355	451	1,131	1,502		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.12	0.19	0.07	0.23	
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	年間運行件数（件）		実績	9	6	13	36			56
			達成率	16%	11%	23%	64%	0%	0%	
	説明	団体からの申請を受け、バス会社へ委託								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年間利用者数（人）		実績	151	90	125	510			840
			達成率	18%	11%	15%	61%	0%	0%	
	説明・出典	申請書及びバス会社からの報告書								

事業コード	3-4-①-2
担当部署	成人福祉課
作成者	井上 明彦
内線	549

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	利用者総数（人）		実績	7,476	7,093	7,120	6,683			11,000
			達成率	68%	64%	65%	61%	0%	0%	
	説明・出典									

事務事業名	地域支援事業生活支援緊急通報事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	②	安心して生活するための支援の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	介護保険特別会計 04-03-04-0001 任意事業		
事業継続年数	（事業開始年度 H5 ）		10年以上
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項 / 新庄市生活支援緊急通報事業実施規程		

事業コード	3-4-②-2
担当部署	成人福祉課
作成者	柴田 晃子
内線	549

事業の対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者で身体虚弱のため緊急対応が困難な方 他
事業の目的 どのような状態にしたいのか	高齢者等が病気や怪我などで緊急事態に陥った際に、然るべき機関や人物に事態を通報し、救護が受けられる体制を整備することにより日常生活の安全確保と精神的な不安を解消し、自立した生活を維持できるよう支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	一人暮らし等の虚弱な高齢者を対象に、緊急用通報機器を貸し出した。急病等の場合には、通報により、救急車の出動や協力者、担当者が現場に向向くなどの対応につなげる。また、毎月、定期連絡を行い、利用者の生活状況や健康状態を把握する。 (周知方法：チラシによる窓口での周知／民生委員など支援者への情報提供)
事業の結果	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた自宅で、関係者の見守りや支援を受けながら、安全安心な生活を送ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,525	3,551	2,662	2,035	2,550	0	委託料（2,026）
内訳	特定財源	3,115	2,616	2,418	1,582	1,983		特定財源の名称（金額）
	一般財源	410	935	244	453	567		利用者負担金（217）国）地域支援事業交付金（2,626）/県）地域支援事業交付金（1,313）/繰入金（1,248）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.24	0.24	0.13	
会計年度職員						

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	機器設置件数（年度末） （件）		実績	106	99	89	81			150
			達成率	71%	66%	59%	54%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	通報受信件数（件）		実績	92	104	306	173			—
			達成率							
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	4	高齢者福祉の推進
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	介護保険事業特別会計 04-01-01 介護予防事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H29) 3年以上		
根拠法令	介護保険法第115条の45		

事業コード	3-4-③-1
担当部署	成人福祉課
作成者	佐藤 和佳
内線	551

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	第1号被保険者のうち、「基本チェックリスト」により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された方（事業対象者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	事業対象者を明確に把握し、当該者へのケアマネジメントにより通所型又は訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	介護保険サービスのパンフレットを作成し、事業内容を周知。事業対象者の生活機能状況により、作成された介護予防プランにより通所サービス又は訪問サービスのいずれかを提供し、かつ、その効果を分析する。
事業の結果	訪問型サービスや通所型サービスなど介護保険外の方でもサービスが使えるように体制が整えられている。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		123,406	108,382	100,088	115,907	133,861	0	介護予防ケアマネジメント事業委託料（13,281）
内訳	特定財源	107,980	70,822	75,257	90,407	103,222		特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,426	37,560	24,831	25,500	30,639		国庫補助金（35,146）県補助金（17,916）繰入金（15,165）その他（22,180）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.45	0.45	0.35	0.31	
会計年度職員		0	0	0		

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	総合事業実施事業所		実績	41	40	40	40			40
			達成率	103%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明	サービスを提供できる事業所								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	総合事業利用件数		実績	4309	4105	4050	3865			4400
			達成率	98%	93%	92%	88%	0%	0%	
	説明・出典	計画地域支援事業Ⅱ介護予防・総合事業の量の見込								

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域支援事業一般介護予防事業			事業コード	3-4-③-3
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉	担当部署	成人福祉課
	施策	4	高齢者福祉の推進	作成者	八鍬 良崇
	小施策	③	介護予防の推進と介護サービスの充実	内線	551
事業区分	ソフト事業（義務）				
予算区分	介護保険事業特別会計 04-02-01地域支援事業 一般介護予防事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 H18) 10年以上				
根拠法令	介護保険法第115条の38				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	介護保険1号被保険者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組を推進させる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	介護予防に係る周知、普及啓発や活動支援について社会福祉協議会に委託し、地域の社会資源や人的資源を活用しながら実施する。 ○主な取組 ①地域活動組織（地域サロン）の運営委託（委託先：社会福祉協議会） ②介護予防教室の開催
事業の結果	昨年度より参加者数が増加した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,991	2,983	2,751	2,853	3,340	0	地域介護予防活動支援事業（1,587）
内訳	特定財源	3,149	2,297	2,457	2,225	2,573		特定財源の名称（金額）
	一般財源	842	686	734	628	767		国庫補助金（1,113）県補助金（556）その他（556）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.19	0.19	0.19	0.25	
会計年度職員	-	0	0	0		

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	地域介護予防活動支援事業開催箇所数（箇所）		実績	28	28	27	27			29
			達成率	97%	97%	93%	93%	0%	0%	
	説明	地域サロン数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	参加者数		実績	1396	2072	3450	3798			4320
			達成率	32%	48%	80%	88%	0%	0%	
	説明・出典	地域サロンの活動参加延べ人数								

事業コード	3-5-①-3
担当部署	成人福祉課
作成者	松村 駿宏
内線	548

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	支給延べ月数		実績	83	51	9	14			120
			達成率	69%	43%	8%	12%	0	0	
	説明・出典									

事務事業名	重度心身障がい（児）者医療給付事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	①	日常生活を支える環境整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-03-0003 重度心身障がい（児）者医療給付事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S48 ）		10年以上
根拠法令	新庄市医療給付事業実施要綱		

事業コード	3-5-①-8
担当部署	成人福祉課
作成者	松村 駿宏
内線	548

事業の対象	市内に住所を有する重度心身障がい（児）者の内、市民税所得割額235,000円未満かつ生活保護を受けていない者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者世帯の経済的負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	保険適用となる医療費の内、対象者が負担すべき医療保険の自己負担額の一部または全部について、国保連を経由して医療機関に給付する。または現金給付の申請に基づき対象者に給付する。
事業の結果	重度心身障がい者の継続的な医療費の負担軽減に貢献することが出来た。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		66,911	66,252	64,199	65,661	71,995	0	扶助費（64,105） 役務費（1,488）需用費（68）
内訳	特定財源	34,724	34,248	32,727	31,152	36,439		特定財源の名称（金額）
	一般財源	32,187	32,004	31,472	34,509	35,556		重度心身障がい（児）者医療給付 事業補助金（県）（31,152）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.51	0.48	0.57	0.43	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	医療証交付者数(人)		実績	791	797	710	696			660
			達成率	120%	121%	108%	105%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	給付額（千円）		実績	65,368	64,796	62,706	64,105			56,000
			達成率	117%	116%	112%	114%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	3-5-②-1
担当部署	成人福祉課
作成者	須田 浩司
内線	555

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	交付人数		実績	372	496	545	574			400
			達成率	93%	124%	136%	144%	0	0	
	説明・出典									

事務事業名	身体障害者福祉協会育成事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	5	障がい者福祉の推進
	小施策	②	障がい者が社会参加しやすい環境整備
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	03-01-03-0001 障がい者福祉事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H2 ）		10年以上
根拠法令	新庄市身体障害者関係団体活動費補助金規程		

事業コード	3-5-②-2
担当部署	成人福祉課
作成者	須田 浩司
内線	555

事業の対象	身体障がい者関係団体
事業の目的 どのような状態にしたいのか	障がい者の福祉向上を目的とする団体の活動が行われる
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市身体障害者福祉協会に補助金を支出する。(なし)
事業の結果	団体独自の行事、活動の機会が設けられ、障がい者の社会参加の促進に繋げることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		100	100	100	100	100	0	補助金（100）
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源	100	100	100	100	100		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.07	0.08	0.12	0.05	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助金額（単位：千円）		実績	100	100	100	100			100
			達成率	100%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	延べ参加人数		実績	181	200	279	323			800
			達成率	23%	25%	35%	40%	0	0	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	理解促進研修・啓発事業			事業コード	3-5-③-1
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉	担当部署	成人福祉課
	施策	5	障がい者福祉の推進	作成者	須田 浩司
	小施策	③	障がい者にやさしい地域づくり	内線	555
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	03-01-04-0002 地域生活支援事業				
事業継続年数	(事業開始年度 H29)		3年以上		
根拠法令	新庄市理解促進研修・啓発事業実施要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、差別と偏見のない共生社会の実現を目指し、障がいの理解啓発を促進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	関係団体と協働で啓発イベントの実施や紹介冊子作成などを行う。（広報）
事業の結果	第3回手話まつりの開催と新庄市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の一部改正を周知するためのパンフレットの配布により、障がいへの理解促進が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		150	308	150	150	150	0	委託料（150）
内訳	特定財源	68	142	67	62	62		特定財源の名称（金額）
	一般財源	82	166	83	88	88		国/地域生活支援事業費補助金（41） 県/山形県市町村地域生活支援事業費等補助金（21）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.13	0.13	0.07	0.02	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	理解促進の啓発活動		実績	1	2	3	2			3
			達成率	33%	67%	100%	67%	0%	0%	
	説明	回数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「障がいのあるひとへの偏見・差別がない」と回答した市民の割合		実績	19.3%	25.1%	25.1%				70%
			達成率	27.6%	35.9%	35.9%	0	0	0	
	説明・出典	まちづくり市民アンケート								

事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	2	生活困窮者への自立支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-02-0001 児童母子措置事業		
事業継続年数	（事業開始年度 平成23年度 ）		3年以上
根拠法令	新庄市高等職業訓練促進給付金等支給事業及び自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-2
担当部署	子育て推進課
作成者	齋藤 和彦
内線	547

事業の対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者及び本市に住所を有するひとり親家庭等の小・中学生
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ひとり親家庭の父母の就労意欲を高め、修学期間における生活の負担を軽減する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	児童扶養手当の支給を受けている母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となる資格及び主体的な能力開発の取組を支援するため給付金を支給する。
事業の結果	資格取得のため支援利用があり、今後も継続して利用を進めていき、ひとり親に対する就学費等の経済的負担が図られた。また今年度、事業利用者が准看護師資格を取得しており、資格取得へ繋がり自立促進へ寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	3,151	4,133	5,646	0	0	高等職業訓練促進給付金（国）3,676 ひとり親家庭等生活応援給付金（県）1,970
内訳	特定財源		2,431	2,622	4,234			特定財源の名称（金額）
	一般財源		720	1,511	1,412			高等職業訓練促進給付金事業費補助金（国）2,757 ひとり親家庭等生活応援給付金事業補助金（県）1,477

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.15	0.2	0.2	0.13	
会計年度職員						

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	受給者数		実績	0	2	2	3			-
			達成率							
	説明	実績には、前年度の延べ人数を記載する。								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	受給者の就労に結びついた割合		実績	0	0	0	1			2
			達成率	0	0	0	1	0	0	
	説明・出典	上記の延べ人数に対しての割合を記載する。								

事業コード	3-6-②-1
担当部署	子育て推進課
作成者	和田 充人
内線	544

事業の対象	市内に住所を有するひとり親家庭等（就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件）。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	対象者の医療機関での自己負担分を助成する。 （市HP、育てハンドブック）
事業の結果	ひとり親家庭の医療の確保、生活の安定、子どもの健全な育成を目的として、医療費等の自己負担額の一部または全部について負担軽減するため、ひとり親家庭等に係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		21,418	21,299	21,397	21,504	22,082	0	医療給付費 20,814千円 手数料 620千円 消耗品費 40千円 通信運搬費 30千円
内訳	特定財源	10,600	10,652	10,899	10,997			特定財源の名称（金額）
	一般財源	10,818	10,647	10,498	10,507			県）ひとり親家庭等医療給付事業費補助金 10,434千円 福祉医療給付事業高額療養費返納金（過年度収入） 563千円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.42	0.52	0.17	0.3	
会計年度職員						

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ひとり親家庭等医療証交付者 (人)		実績	620	594	539	506			-
			達成率							
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合		実績	—	17.5					18
			達成率		97%	0	0	0	0	
	説明・出典	市民アンケート								

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	②	生活困窮者の自立支援
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	03-01-01-0007生活困窮者自立支援事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H27)		3年以上
根拠法令	生活困窮者自立支援法、新庄市生活困窮者自立支援事業実施要綱		

事業コード	3-6-②-4
担当部署	成人福祉課
作成者	松原 知子
内線	542

事業の対象	社会との関わりに不安を抱えている等の理由で直ちに就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	生活困窮者世帯及び生活保護受給者世帯が自立できるように、就労するための能力形成を支援する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①就労準備支援事業：社会福祉法人へ委託し、就労に必要な知識及び生活習慣の習得に向けた支援を行う。 ②子どもの学習支援事業：子育て推進課と連携して特定非営利活動法人へ委託し、支援員が自宅を訪問して学習支援を行う。 ③住居確保給付金：失業その他の理由により収入が減少、家賃の支払いに苦慮している世帯へ住居確保給付金を支給する。 (周知方法：チラシ)
事業の結果	①就労準備支援事業：就労に必要な知識及び生活習慣の習得等、必要な訓練を行うことができた。 ②子どもの学習支援事業：生活保護世帯の子どもに、学習の支援を行うことができた。 ③住居確保給付金：離職により住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の支援を行い、住居の確保を行うことができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		2,394	4,389	4,106	4,350	5,177	0	生活困窮者就労準備支援事業業務委託料 （1203） 被保護者就労準備支援事業業務委託料 （1203）
内訳	特定財源	1,596	2,793	3,578	2,523	3,196		特定財源の名称（金額）
	一般財源	798	1,596	528	1,827	1,981		生活困窮者就労準備支援事業費補助金 （2523）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.43	0.47	0.36	0.16	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	社会福祉法人への委託件数		実績	2	2	2	2			2
			達成率	100%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	生活困窮者自立相談支援プラン 作成件数		実績	18	17	14	21			34
			達成率	53%	50%	41%	62%	0%	0%	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	行旅貧困者扶助費支給事業		
第5次総合計画体系	柱	3	健康・福祉
	施策	6	生活困窮者への支援
	小施策	他	
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-01-01-0006 厚生諸事業		
事業継続年数	(事業開始年度 S62)		10年以上
根拠法令	新庄市行旅貧困者扶助費給付実施要綱		

事業コード	3-6-他-1
担当部署	成人福祉課
作成者	伊藤 陽祐
内線	550

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	経済的理由により旅行を継続することができない者。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	上記の行旅貧困者の旅行継続を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	市から隣接町村役場最寄り駅までの乗車券相当額及び食糧費に係る現金の支給を行った。 (なし)
事業の結果	所持金がない旅行者に対し旅費を支給することで旅行を継続させることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	16	7	4	20	0	扶助費（4）
内訳	特定財源							特定財源の名称（金額）
	一般財源		16	7	4	20		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.07	0.17	0.04	0.06	
会計年度職員	-					

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	旅費を支給した件数（件）	実績	17	26	11	9			-
		達成率							
	説明	乗車券相当額を支給した件数							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	旅行が継続できた人数（人）	実績	17	26	11	9			-
		達成率							
	説明・出典	旅費の支給を受けた者の延べ人数							